

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月5日
【中間会計期間】	第22期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	グリーホールディングス株式会社
【英訳名】	GREE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長最高経営責任者 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目11番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目11番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員最高財務責任者 大矢 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (百万円)	28,520	25,472	57,111
経常利益 (百万円)	2,159	2,074	3,760
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	955	1,231	1,194
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	843	1,239	650
純資産額 (百万円)	93,735	93,416	93,647
総資産額 (百万円)	126,108	124,311	132,897
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.58	7.18	6.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.52	7.15	6.90
自己資本比率 (%)	73.9	74.0	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	558	573	674
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	117	462	312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,972	11,495	6,023
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	74,811	72,876	83,901

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（投資事業）

当中間連結会計期間において、GREE Capital US Holdings, LLC、GREE LP Fund US, LLC、GREE Capital Partners, LLC、GFR Fund I GP, LLC、GFR Fund I, L.Pは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、GREE LP Fund JP2号投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社であったGREE LP Fund US Holdings, LLCはGREE Capital US Holdings, LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループはゲーム事業、VTuber事業、IP事業、DX事業、投資事業の各セグメントにおいて積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、売上高25,472百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益1,468百万円（同30.6%減）、経常利益2,074百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,231百万円（同28.9%増）となりました。

なお、当社グループは、2025年4月1日付けでIP事業本部を設立したことに伴い、前連結会計年度より「ゲーム・アニメ事業」で展開してきたアニメ・ライセンス関連事業及び報告セグメント外の「その他」に含めていたマンガ関連事業を新設した「IP事業」に区分することといたしました。また、「ゲーム・アニメ事業」について事業内容をより適正に表示するため「ゲーム事業」へ名称を変更いたしました。

さらに、従来の「メタパース事業」について、事業内容をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より「VTuber事業」へ名称を変更いたしました。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

対前年同期の増減及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ゲーム事業

既存タイトルの長期運営体制による収益安定化に取り組むとともに、新規タイトルの開発を進めてまいりました。当中間連結会計期間においては既存タイトルを中心とした事業運営となり軟調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高14,651百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益1,275百万円（同23.2%減）となりました。

VTuber事業

プラットフォーム事業において、「REALITY」のコンテンツ拡充及び機能拡充を進めるとともに、グローバル展開を進めてまいりました。プロダクション事業における積極的な投資を継続しながらも、VTuber事業全体で堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,397百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益560百万円（同127.1%増）となりました。

IP事業

ライセンス事業が軟調に推移しながらも、当セグメントにおける新規事業の本格的な立ち上げに向けた投資等を継続して進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高878百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失16百万円（前年同期は営業利益243百万円）となりました。

DX事業

リカーリング型の事業構造への転換に向けた積極的な投資を継続しながらDX事業全体で計画通り進捗し、堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,757百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益457百万円（同5.2%増）となりました。

投資事業

インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。投資先ファンドからの分配は減少し、また、投資先ファンドにおける保有株式の評価替えの影響等により軟調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,337百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失233百万円（前年同期は営業利益226百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は124,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,586百万円減少いたしました。流動資産は109,150百万円（前連結会計年度末比8,268百万円減）となりました。主な減少要因は「有価証券」、「現金及び預金」及び「営業投資有価証券」がそれぞれ3,567百万円、2,407百万円、1,929百万円増加した一方、「金銭の信託」及び流動資産の「その他」がそれぞれ16,500百万円、286百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,160百万円（同317百万円減）となりました。主な減少要因は「繰延税金資産」が189百万円増加した一方、「投資有価証券」及び「建物及び構築物」がそれぞれ323百万円、158百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては30,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,354百万円減少いたしました。流動負債は19,214百万円（同2,388百万円減）となりました。主な減少要因は流動負債の「その他」、「未払法人税等」及び「賞与引当金」がそれぞれ428百万円、358百万円、190百万円増加した一方、「１年内償還予定の社債」及び「契約負債」がそれぞれ3,000百万円、334百万円減少したことによるものであります。固定負債は11,681百万円（同5,966百万円減）となりました。主な減少要因は固定負債の「その他」が33百万円増加した一方、「社債」が6,000百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては93,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。主な減少要因は「非支配株主持分」が876百万円増加し、「自己株式」が294百万円減少した一方、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ1,273百万円、358百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は74.0%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当中間連結会計期間末は568.1%となっております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ11,024百万円減少し、残高は72,876百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、573百万円（前年同期は558百万円の獲得）となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加1,149百万円及び前払費用の増加593百万円があった一方、税金等調整前中間純利益2,348百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、462百万円（前年同期は117百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1,000百万円及び投資有価証券の売却による収入339百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出1,799百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、11,495百万円（前年同期は2,972百万円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出9,000百万円及び配当金の支払による支出2,479百万円があったことによるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は700百万円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	179,749,700	179,749,700	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	179,749,700	179,749,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	179,749,700	-	100	-	2,365

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セコイア	東京都港区赤坂1丁目14-5	96,000	53.47
田中 良和	東京都港区	14,958	8.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	8,882	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・76166)	東京都港区赤坂1丁目8-1	5,141	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・76759)	東京都港区赤坂1丁目8-1	2,637	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,168	1.21
藤本 真樹	東京都中央区	1,885	1.05
内藤 征吾	東京都中央区	1,342	0.75
山岸 広太郎	東京都港区	939	0.52
J . P . M O R G A N S E - L L U X E M B O U R G B R A N C H 3 8 4 5 3 5 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	6 R O U T E D E T R E V E S L - 2 6 3 3 S E N N I N G E R B E R G L U X E M B O U R G (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	937	0.52
計	-	134,892	75.14

(注) 株式会社セコイアは、当社の代表取締役会長兼社長最高経営責任者の田中良和が代表取締役を務めております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 220,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 179,464,000	1,794,640	-
単元未満株式	普通株式 65,700	-	-
発行済株式総数	179,749,700	-	-
総株主の議決権	-	1,794,640	-

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口) が所有する当社株式7,778,986株は、「完全議決権株式 (その他) 」の欄に7,778,900株 (議決権の数77,789個) 及び「単元未満株式」の欄に86株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
グリーホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目11番1号	220,000	-	220,000	0.12
計		220,000	-	220,000	0.12

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口) が所有する当社株式7,778,986株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,851	51,258
売掛金及び契約資産	7,149	7,363
未収入金	2,075	2,471
営業投資有価証券	20,705	22,634
金銭の信託	35,000	18,500
有価証券	50	3,618
その他	3,610	3,324
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	117,419	109,150
固定資産		
有形固定資産	1,856	1,697
無形固定資産		
その他	4	4
無形固定資産合計	4	4
投資その他の資産		
投資有価証券	9,933	9,609
繰延税金資産	1,111	1,300
その他	2,884	2,884
貸倒引当金	310	335
投資その他の資産合計	13,617	13,459
固定資産合計	15,477	15,160
資産合計	132,897	124,311
負債の部		
流動負債		
1 年内償還予定の社債	9,000	6,000
未払法人税等	796	1,154
契約負債	3,794	3,459
賞与引当金	521	712
未払金	6,497	6,466
その他	992	1,420
流動負債合計	21,602	19,214
固定負債		
長期借入金	9,000	9,000
社債	7,700	1,700
その他	947	981
固定負債合計	17,647	11,681
負債合計	39,250	30,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,362	2,326
利益剰余金	94,816	93,542
自己株式	5,399	5,104
株主資本合計	91,879	90,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	796
為替換算調整勘定	4	374
その他の包括利益累計額合計	1,150	1,170
新株予約権	499	385
非支配株主持分	118	995
純資産合計	93,647	93,416
負債純資産合計	132,897	124,311

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	28,520	25,472
売上原価	13,750	13,590
売上総利益	14,770	11,881
販売費及び一般管理費	12,655	10,413
営業利益	2,115	1,468
営業外収益		
受取利息	95	212
受取配当金	68	19
為替差益	-	627
暗号資産評価益	306	-
その他	10	17
営業外収益合計	481	876
営業外費用		
支払利息	88	110
支払手数料	0	5
為替差損	346	-
暗号資産評価損	-	140
その他	0	13
営業外費用合計	436	270
経常利益	2,159	2,074
特別利益		
投資有価証券売却益	46	280
その他	-	22
特別利益合計	46	302
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	85	29
特別損失合計	85	29
税金等調整前中間純利益	2,120	2,348
法人税等	1,190	1,129
中間純利益	930	1,219
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	24	12
親会社株主に帰属する中間純利益	955	1,231

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	930	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	347
為替換算調整勘定	41	378
持分法適用会社に対する持分相当額	230	11
その他の包括利益合計	86	20
中間包括利益	843	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	868	1,251
非支配株主に係る中間包括利益	24	12

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,120	2,348
減価償却費	121	201
受取利息及び受取配当金	163	231
支払利息	88	110
為替差損益(は益)	189	179
投資有価証券売却損益(は益)	46	280
投資有価証券評価損益(は益)	85	29
売上債権の増減額(は増加)	158	214
未収入金の増減額(は増加)	434	216
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	22
営業投資有価証券の増減額(は増加)	54	1,149
前払費用の増減額(は増加)	637	593
長期前払費用の増減額(は増加)	206	26
未払金の増減額(は減少)	639	8
未払費用の増減額(は減少)	31	183
未払消費税等の増減額(は減少)	73	226
契約負債の増減額(は減少)	713	334
賞与引当金の増減額(は減少)	117	190
その他	201	542
小計	1,718	620
利息及び配当金の受取額	163	231
利息の支払額	88	137
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,234	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	1
投資有価証券の取得による支出	-	1,799
投資有価証券の売却による収入	126	339
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
敷金の差入による支出	4	-
敷金の回収による収入	1	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	9,000
配当金の支払額	2,955	2,479
その他	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,972	11,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,476	11,202
現金及び現金同等物の期首残高	77,288	83,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	177
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,811	72,876

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、GREE Capital US Holdings, LLC、GREE LP Fund US, LLC、GREE Capital Partners, LLC、GFR Fund I GP, LLC、GFR Fund I, L.Pは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、GREE LP Fund JP2号投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社であったGREE LP Fund US Holdings, LLCはGREE Capital US Holdings, LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	1,550百万円	1,499百万円
支払手数料	4,651百万円	2,678百万円
広告宣伝費	1,977百万円	1,098百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	39,811百万円	51,258百万円
金銭の信託	35,000百万円	18,500百万円
有価証券	-	3,118百万円
現金及び現金同等物	74,811百万円	72,876百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 1 日 取締役会	普通株式	2,822	16.5	2024年 6 月30日	2024年 8 月22日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式への配当金136百万円を含めておりません。

当中間連結会計期間（自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 6 日 取締役会	普通株式	2,484	14.5	2025年 6 月30日	2025年 8 月21日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式への配当金115百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	VTuber事 業	IP事業	DX事業	投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,152	4,021	875	3,340	2,083	28,474	46	28,520	-	28,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	14	11	163	-	197	34	232	232	-
計	18,160	4,035	887	3,504	2,083	28,672	80	28,752	232	28,520
セグメント利益 (注1)	1,659	246	243	434	226	2,811	74	2,885	770	2,115

(注)1. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 770百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	VTuber事 業	IP事業	DX事業	投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,644	4,386	878	3,687	1,337	24,934	537	25,472	-	25,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	10	0	69	-	87	212	299	299	-
計	14,651	4,397	878	3,757	1,337	25,021	750	25,771	299	25,472
セグメント利益又は 損失() (注1)	1,275	560	16	457	233	2,043	345	2,388	920	1,468

(注)1. セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 920百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、2025年4月1日付けでIP事業本部を設立したことに伴い、前連結会計年度より「ゲーム・アニメ事業」で展開してきたアニメ・ライセンス関連事業及び報告セグメント外の「その他」に含めていたマンガ関連事業を新設した「IP事業」に区分することといたしました。また、「ゲーム・アニメ事業」について事業内容をより適正に表示するため「ゲーム事業」へ名称を変更いたしました。

さらに、従来の「メタバース事業」について、事業内容をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より「VTuber事業」へ名称を変更いたしました。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲーム事業	VTuber事業	IP事業	DX事業	投資事業	計		
有料課金収入	16,593	3,549	0	-	-	20,143	-	20,143
業務受託収入	892	-	-	2,244	-	3,136	-	3,136
ライセンス収入	394	-	796	-	-	1,191	-	1,191
投資収入	-	-	-	-	796	796	-	796
その他	271	472	79	1,096	-	1,919	46	1,965
顧客との契約から生じる収益	18,152	4,021	875	3,340	796	27,187	46	27,233
その他の収益(注1)	-	-	-	-	1,286	1,286	-	1,286
外部顧客への売上高	18,152	4,021	875	3,340	2,083	28,474	46	28,520

(注)1. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

2. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲーム事業	VTuber事業	IP事業	DX事業	投資事業	計		
有料課金収入	12,771	3,479	0	-	-	16,251	-	16,251
業務受託収入	1,522	-	-	2,910	-	4,432	-	4,432
ライセンス収入	141	-	824	-	-	965	-	965
投資収入	-	-	-	-	731	731	-	731
その他	210	907	53	776	-	1,948	537	2,486
顧客との契約から生じる収益	14,644	4,386	878	3,687	731	24,329	537	24,866
その他の収益(注1)	-	-	-	-	605	605	-	605
外部顧客への売上高	14,644	4,386	878	3,687	1,337	24,934	537	25,472

(注)1. その他の収益は、主として企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る収益であります。

2. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）
 １株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
(1) １株当たり中間純利益金額	5円58銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	955	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	955	1,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,090	171,550
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	5円52銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,966	675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

（注）普通株式の期中平均株式数については、株式付与ＥＳＯＰ信託口及び役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

2 【その他】

2025年8月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,484百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年8月21日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

グリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新井 慎吾
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。